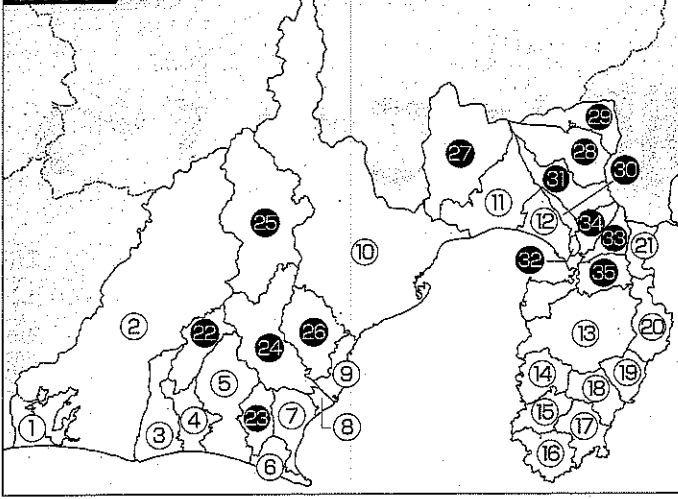
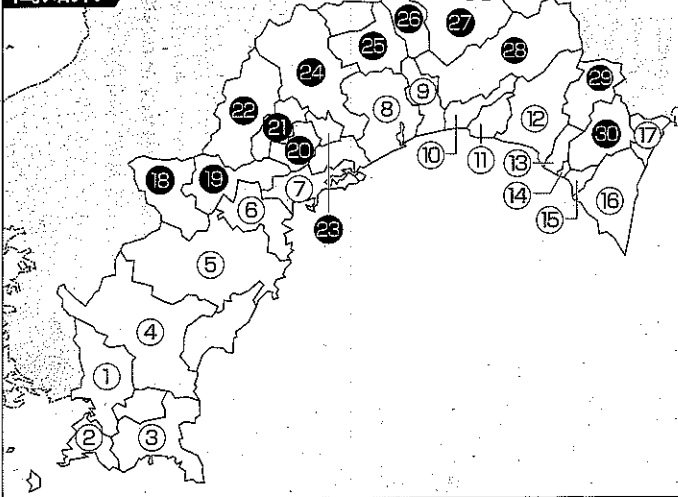


静岡県



高知県



大震法見直し 広い視点で

本社 首長アンケート

沈黙の駿河湾

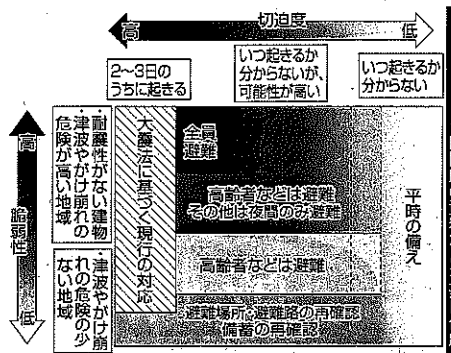
東海地震震度40年

岡田孝仁教授に聞く



岡田孝仁教授

「警戒宣言」の仕組は必要という回答が大多数を占めた。「首長の多くは不確実な地震予測しかできないと分かっているが、警戒宣言の仕組は必要と考える」という回答が多かった。警戒宣言は、大規模な地震が起きるかもしれない時に、市民に避難勧告を出すというモザイク状の対応にならないよう、警戒宣言で一律に統一する必要がある。



学者はデータ提供を

マグニチュード(M)6.5の地震が起きるといふ類似状況が発生し、高知県の市町村に注意喚起の文書を送った。高知県の市町村は、高知県の市町村に注意喚起の文書を送った。高知県の市町村は、高知県の市町村に注意喚起の文書を送った。

調査結果

【別】 静岡県 高知県 沿岸 内陸

問1 南海トラフ地震防災対策推進計画、津波避難対策緊急事業計画等の南海トラフ地震に備えた防災計画を策定していますか

策定済みである	34(97.1%)	24(80.0%)	36(94.7%)	22(81.5%)
策定中である	0(0.0%)	4(13.3%)	0(0.0%)	4(14.8%)
策定していない	1(2.9%)	2(6.7%)	2(5.3%)	1(3.7%)
わからない	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)

問2 南海トラフ地震等に備えた防災対策実施に当たり、貴市町村において特に課題と考えられるものは何ですか(五つまで)

住宅の耐震化	23(65.7%)	24(80.0%)	27(71.1%)	20(74.1%)
公共建築物、土木構造物、防災関連施設等の耐震性の確保	12(34.3%)	9(30.0%)	10(26.3%)	11(40.7%)
まちの不燃化を含めた災害に強いまちづくりの推進	6(17.1%)	2(6.7%)	6(15.8%)	2(7.4%)
液状化対策	3(8.6%)	1(3.3%)	2(5.3%)	2(7.4%)
急傾斜地崩壊危険箇所等の整備	8(22.9%)	7(23.3%)	4(10.5%)	11(40.7%)
防災教育・防災訓練の推進	19(54.3%)	15(50.0%)	20(52.6%)	14(51.9%)
災害時の迅速・的確な情報収集、住民等への情報伝達	22(62.9%)	17(56.7%)	24(63.2%)	15(55.6%)
安全な避難場所・避難所の確保	12(34.3%)	13(43.3%)	18(47.4%)	7(25.9%)
避難経路整備を含めた迅速で的確な避難誘導体制の確保	15(42.9%)	6(20.0%)	16(42.1%)	5(18.5%)
避難所運営体制の整備	17(48.6%)	15(50.0%)	17(44.7%)	15(55.6%)
救助・救急、医療及び消防活動体制の確保	6(17.1%)	7(23.3%)	8(21.1%)	5(18.5%)
緊急輸送用の交通確保・緊急輸送活動、物資調達・供給体制整備	14(40.0%)	10(33.3%)	17(44.7%)	7(25.9%)
ライフラインの早期復旧体制の確保	7(20.0%)	7(23.3%)	9(23.7%)	5(18.5%)
行政の業務継続	10(28.6%)	11(36.7%)	10(26.3%)	11(40.7%)
災害廃棄物処理体制の確保	2(5.7%)	3(10.0%)	5(13.2%)	0(0.0%)
その他	5(14.3%)	2(6.7%)	6(15.8%)	1(3.7%)
特になし	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)

問3 南海トラフでは、東南海・東海地震と南海地震が、数日から数年の時間差で連続して、あるいは同時に発生したことを知っていますか

良く知っている	24(68.6%)	24(80.0%)	30(78.9%)	18(66.7%)
聞いたことはある	11(31.4%)	5(16.7%)	7(18.4%)	9(33.3%)
知らなかった(今、知った)	0(0.0%)	1(3.3%)	1(2.6%)	0(0.0%)

問4 南海トラフ沿いで異常な現象が発生した場合にどうして防災対応について検討を行うため、政府は中央防災会議のもとに、「南海トラフ沿いの地震観測・評価に基づく防災対応検討ワーキンググループ」(以下「南トラワーキング」という)を設置していることを知っていますか

会議が行われていること、その議論の概要も含めて知っている	14(40.0%)	7(23.3%)	14(36.8%)	7(25.9%)
会議が行われていることは知っているが、内容までは知らない	19(54.3%)	16(53.3%)	18(47.4%)	17(63.0%)
会議が行われていることを知らない	2(5.7%)	6(20.0%)	5(13.2%)	3(11.1%)
その他	0(0.0%)	1(3.3%)	1(2.6%)	0(0.0%)

問5 ケース1、2、3、4のどの現象が確認された場合の対応が懸念されますか

ケース1が最も懸念される	10(28.6%)	9(30.0%)	10(26.3%)	9(33.3%)
ケース2が最も懸念される	8(22.9%)	14(46.7%)	12(31.6%)	10(37.0%)
ケース3が最も懸念される	1(2.9%)	2(6.7%)	2(5.3%)	1(3.7%)
ケース4が最も懸念される	12(34.3%)	4(13.3%)	10(26.3%)	6(22.2%)
ケース1が最も懸念されない	7(20.0%)	2(6.7%)	6(15.8%)	3(11.1%)
ケース2が最も懸念されない	2(5.7%)	1(3.3%)	2(5.3%)	1(3.7%)
ケース3が最も懸念されない	17(48.6%)	12(40.0%)	15(39.5%)	14(51.9%)

ケース4が最も懸念されない 5(14.3%)14(46.7%)11(28.9%)8(29.6%)

※その他の回答があるため合計は100%にならない

問6 ケース1や2のような現象が発生した場合、どのようなことが懸念されますか(三つ)

地震発生についての情報伝達や情報不足による混乱	31(88.6%)	23(76.7%)	31(81.6%)	23(85.2%)
多数の避難者の発生	14(40.0%)	16(53.3%)	21(55.3%)	9(33.3%)
避難すべきかどうかを迷うことによる混乱	18(51.4%)	15(50.0%)	22(57.9%)	11(40.7%)
避難に伴う道路渋滞等交通機関の混乱	11(31.4%)	5(16.7%)	10(26.3%)	6(22.2%)
買い占めや預貯金の引き出し等の混乱	6(17.1%)	7(23.3%)	5(13.2%)	8(29.6%)
水や食料、生活物資、燃料などの不足	15(42.9%)	14(46.7%)	17(44.7%)	12(44.4%)
住民や避難した地域等での治安の悪化	5(14.3%)	1(3.3%)	3(7.9%)	3(11.1%)
その他	3(8.6%)	2(6.7%)	3(7.9%)	2(7.4%)

問7 南海トラフでは、ケース1~4に示すような、多様な現象が観測される可能性があります。このような場合において、観測結果の防災対策への活用についてどのように考えますか

大規模地震の発生予測は不確実なもので、対策による社会的影響の大きさを考慮すると、地震防災対策のような趣旨の対応は実施するべきではない	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)
南海トラフ地震の被害は甚大なので、大規模地震の発生予測が不確実でも、現在の地震防災対策のような趣旨の対応は実施するべき	18(51.4%)	20(66.7%)	18(47.4%)	20(74.1%)
地震の発生予測の不確実さ、予防的な対応の進捗状況も考慮し、現在の地震防災対策の内容を見直し実施するべき	14(40.0%)	10(33.3%)	18(47.4%)	6(22.2%)
無回答(その他)	3(8.6%)	2(6.7%)	2(5.3%)	1(3.7%)

問8 (ケース1において)最初の地震の発生直後、まずどのような対応をとりますか。貴市町村では、この時点では被害はほとんど発生していないとお考えください(複数回答)

災害対策本部(もしくは準備本部)等の設置など体制の整備	34(97.1%)	28(93.3%)	36(94.7%)	26(96.3%)
庁舎や管理している橋梁や水門など施設の点検	19(54.3%)	14(46.7%)	19(50.0%)	14(51.9%)
住民に避難勧告の発令もしくは避難場所、避難経路の確認などの呼びかけ	27(77.1%)	18(60.0%)	28(73.7%)	17(63.0%)
住民への不要不急の外出や備蓄品の確認の呼びかけ	20(57.1%)	16(53.3%)	19(50.0%)	17(63.0%)
高所での工事や危険な作業などの自粛を呼びかけ	11(31.4%)	4(13.3%)	8(21.1%)	7(25.9%)
被災地への応援要員の派遣(準備を含む)	12(34.3%)	3(10.0%)	11(28.9%)	4(14.8%)
その他	4(11.4%)	3(10.0%)	6(15.8%)	1(3.7%)
何も対応は実施しない	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)

問9 南トラワーキングでは、地震発生時の切迫度に応じて、時間帯や避難の対象者によって、避難の方法を変化させる考え方が示されています。このような避難の方法を変化させる方法を取り入れるべきだとお考えですか(ケース1をイメージしてお答えください)

はい	25(71.4%)	18(60.0%)	26(68.4%)	17(63.0%)
いいえ	9(25.7%)	9(30.0%)	10(26.3%)	8(29.6%)
無回答(その他)	1(2.9%)	3(10.0%)	2(5.3%)	2(7.4%)

問10 地震が発生してからでは避難が間に合わない津波到達時間が短い地域や土砂災害のおそれがある地域の住民全員に避難勧告をとした場合、どの程度の期間、避難勧告を発令することが適切だとお考えですか(ケース1をイメージしてお答えください)

3日程度	12(34.3%)	9(30.0%)	14(36.8%)	7(25.9%)
1週間程度	12(34.3%)	6(20.0%)	9(23.7%)	9(33.3%)
1か月程度	4(11.4%)	4(13.3%)	4(10.5%)	4(14.8%)
1か月程度以上	0(0.0%)	3(10.0%)	2(5.3%)	1(3.7%)
避難勧告は発令しない	5(14.3%)	6(20.0%)	6(15.8%)	5(18.5%)
無回答(その他)	2(6.1%)	2(6.7%)	3(7.9%)	1(3.7%)

3日程度 12(34.3%)9(30.0%)14(36.8%)7(25.9%)

1週間程度 12(34.3%)6(20.0%)9(23.7%)9(33.3%)

1か月程度 4(11.4%)4(13.3%)4(10.5%)4(14.8%)

1か月程度以上 0(0.0%)3(10.0%)2(5.3%)1(3.7%)

避難勧告は発令しない 5(14.3%)6(20.0%)6(15.8%)5(18.5%)

無回答(その他) 2(6.1%)2(6.7%)3(7.9%)1(3.7%)

問11 問10を考えたうえで、地震の発生のおそれのほかに考慮されたものとしては、どのようなものがありますか(ケース1をイメージしてお答えください)

(以下自由回答の一部を抜粋)

避難に伴う経済活動の停止の影響
住民が避難先の生活を送ることが困難になる
住民が避難した地域等での治安の悪化
避難所となる学校の通常の運営への影響
要配慮者等の体調悪化に伴う関連死
避難準備・高齢者等避難開始の発令や注意喚起は行う(避難勧告は発令しないと回答)

問12 南海トラフではケース1~4のような現象が発生することが想定されますが、それを受けた対応を行うにあたって、現在の地震法の警戒宣言のような仕組みは必要でしょうか

必要	32(91.4%)	27(90.0%)	36(94.7%)	23(85.2%)
必要でない	2(5.7%)	3(10.0%)	1(2.6%)	4(14.8%)
無回答	1(2.9%)	1(3.3%)	1(2.6%)	1(3.7%)

問12-1. 問12で「必要」と回答した方にお聞きします。必要と回答した理由は何ですか(複数回答)

不確実な情報なので、首長ではどのような対応をするべきか判断が難しいから	9(28.1%)	6(22.2%)	8(22.2%)	7(30.4%)
不確実な情報だからこそ、統一した対応が必要だから	16(50.0%)	14(51.9%)	17(47.2%)	13(55.6%)
あらかじめ対応の計画を策定しておいて、いざという時にそれを実施することは被災に役立つと思うから	25(78.1%)	16(59.3%)	25(69.4%)	16(66.6%)
その他	2(6.3%)	1(3.7%)	1(2.6%)	2(8.7%)

問12-2. 問12で「必要でない」と回答した方にお聞きします。必要でない理由は何ですか

不確実な情報に基づく対応は住民・企業等のそれぞれの判断に委ねるべきで、そもそも行政が関与することは適当でないから

地域によって避難施設の整備状況等も異なるので、首長の判断に委ねるべきだから

不確実な情報に基づいて一斉に対応することは、社会・経済への影響が大きすぎるから

その他

問13 国への要望など皆さまのご意見を自由にお書きください

(以下、自由回答の一部を抜粋)

・防災対策にかかる自治体へのアドバイスや予算措置を充実してほしい

・防衛省や国土交通省などの防災施設を平時から地域振興や観光に活用するよう創意工夫のある事業への支援

・連動する時間差内における防災体制の指針

・南海トラフ特別指針が成立したが、事前防災対策(特にハード面)に対する予算措置が追いついていない。特別予算を組むべき。東北の復興は皆が願っているが、復興特会から出る復興予算は約9兆円の不足額が出ている。その一部を南海トラフ対策に回すことも考えたらどうか

・交付金や補助金など財政支援について継続をお願いしたい

▽調査の方法—静岡県(35市町)と高知県(34市町村)の市町村長を対象に、4月中旬から5月中旬にかけて実施した。静岡県全35市町、高知県30市町村の計65市町村から回答を得た。静岡県分は100%、高知県分は88.2%、合計で94.2%だった。また、津波の危険がある沿岸自治体(38市町村)と津波の危険がない内陸自治体(27市町村)別にも集計した。